

令和7年度当初予算（総務常任委員会 所管分）

新規事業

市制施行20周年記念事業

576 万円

問 どのようにして事業を決めたのか。

答 委員会を立ち上げた上で、ふさわしい事業を各課と協議し予算計上した。

災害対策費

3,670 万円

問 自主防災組織の防災訓練の取組状況は。

答 現在 24 団体が立ち上がっており、連絡会も組織されている。特に地震を想定した訓練が実施されているが、地域住民がより関心を持ってもらえるような取組を今後進めたい。

問 自主防災組織への補助金は一律5万円であるが、人口規模の大小があるのでは。

答 それぞれの組織の対象人数も違うことから、今後、均等割、人数割などを考慮した形で検討したい。

意見 自主防災組織は各地域に温度差もあることから、積極的な行政主導の対応を求める。

新規事業

「とまいやんせ」 活性化支援(仮称)

242 万円

問 どのような事業か。

答 大隅町坂元地区のコンビニエンスストア跡地を無償で借り受け、自動販売機で地元の野菜などを販売する予定である。今後は、野菜以外の品物の販売やJA等の移動販売者との連携を含めて、買物弱者支援に関する施策を研究していきたい。



コンビニエンスストア跡地

市民祭開催費補助金

1,037 万円

問 市制施行 20 周年との関連付けはないのか。

答 今年度は現状のままの実施予定である。

意見 20 周年記念事業として市民祭に上乘せして予算措置されていないのは他の記念イベントとのバランスを欠いており、市民全体で 20 周年を祝う市民祭として再度検討して開催すべきである。

新規事業

共助交通モデル事業

497 万円

問 学校への送迎などは可能か。

答 モデル事業として笠木校区、柳迫校区のコミュニティ協議会エリア内での運行が基本であるが、学校への送迎などは可能と考えている。民業圧迫にならないように確認しながら事業を進めたい。

新規事業

粗大ごみ解体・不燃ごみ 分別業務委託

618 万円

問 どのような内容か。

答 現在の最終処分場は大隅が 10 年、財部が 3 年で残余容量を超えることが予想され、当初予想していた処分場の嵩上げでは、費用対効果が薄いなどの問題点が上がっていることもあり、クリーンセンターで粗大ごみの解体・分別を行って、処分業者へ引き渡すことで最終処分場の延命化を図る予定である。

意見 クリーンセンターも含めたごみ処理施設については、延命措置を図る検討もされているが、将来的に広域で対応する検討も必要である。



そお生きいき健康センター 外壁改修工事

243 万円

問 工事内容は。

答 経年劣化による雨漏り対策工事が必要になった。



そお生きいき健康センター 現地調査

教育支援センター 指導員設置事業

819 万円

不登校児童・生徒の現状について、令和5年度は44名であったが、令和6年度は83名に倍増している。

問 有効な不登校対策は。

答 絆づくり、居場所づくりとして、保健室だけでなく学校以外の居場所も必要である。

意見 不登校が倍増しており、危機的状況である。教育委員会の学校現場に対する指導の在り方を見直し、注力して解消に向けて取り組んでいただきたい。

子ども家庭支援事業

778 万円

問 どのような事業か。

答 児童福祉法で令和8年度から設置が義務付けられる「こども家庭センター」を本年4月からこども未来課内に設置し、児童福祉と母子保健の連携を更に強化し、妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく支援していく。市民にはチラシや広報紙等で周知を図っていく。

こども家庭センターとは？

子育てをしているご家庭の様々な悩みに対して、保健師や歯科衛生士、管理栄養士、社会福祉士、子ども家庭支援員等が相談にお答えする総合相談窓口です。

市ホームページ ▶▶▶



妊娠期～子育て期関連の事業については、
曾於市ホームページにも掲載されています。



新規事業

家族介護支援 (認知症高齢者見守り)事業

10 万円

問 認知症高齢者保護情報共有サービスの事業内容は。

答 認知症高齢者が徘徊で行方不明になった際、発見者が当該高齢者の衣類に張られたQRコードシールをスマートフォン等で読み取ることで家族と連絡がとれ、解決が図られるシールを交付する事業である。

問 都城市やいちき串木野市で同様の取組があるが、それ以外で取り組んでいる自治体は。

答 高原町と枕崎市がすでに取り組んでおり、現在、三股町も検討しているとのこと。広域で取り組むことで事業の認知が図られるのではと考えている。

新規事業

保育料無償化

令和7年4月から、全園児の保育料が無償化されます。

近隣自治体の無償化の状況

令和5年度から	都城市 大崎町 阿久根市 いちき串木野市
令和6年度から	志布志市 垂水市

学校給食センター

騒音への対応状況について、現地を調査しました。



学校給食センター 現地調査

令和7年度当初予算（産業建設常任委員会 所管分）

新規事業

ジビエ処理加工施設 改修工事設計業務委託

1,226 万円

問 ジビエ加工処理施設の
検討状況は。

答 大半が埋設処理されている有害鳥獣を地域資源として活用できないか検討しており、旧財部給食センターを改修し活用を考えているが、食品衛生法や水質汚濁防止法の関係で各所から許可を得る必要があることや、近隣住民等の理解が欠かせないことから、引き続き研究していく。また、需要の調査も必要である。

ふるさと納税

問 来年度の見込額の減額理由は。

答 寄附金額の減少理由の一つとして、全国的に本市が主力とする肉の返礼品が多く、令和6年度は特に宮崎市が力を入れており、そのような中で、本市が埋もれてしまった結果だと考える。令和6年度実績を踏まえて来年度予算として15億円を計上したが、より多く寄附していただけるよう、事業者とも連携していく。

新規事業

林業大学校研修生 支援事業補助金

48 万円

問 対象者は。

答 補助対象は本市に住所を有する者を基本としており、卒業後の勤務先として市内の事業所が選ばれるようにつなげていきたい。



危険廃屋解体撤去事業

3,800 万円

問 事業の状況は。

答 毎年120件程度の申請があり、令和6年度は補正予算も計上した。令和7年度については、当初予算を増額して計上した。

問 市民への周知は。

答 市政説明会に出席された自治会長や市民に周知するほか、市報等でも市民に広報している。

飲料水水質検査補助金

26 万円

問 小規模水道組合がPFASの水質検査を希望する場合はどのような対応になるか。

答 希望する組合に対しては検査費用を半額補助する。希望が多い場合は補正予算も考えている。

問 希望時だけではなく、抽出検査をしてはどうか。

答 水質検査の義務がないことと、ある程度の費用がかかるため、市からは積極的に実施できないが、まずは来年度に市上水の水質検査に取り組み、その結果を踏まえて検討していきたい。

新規事業

処理場建設費

1 億円

現在、下水道浄化センターの使用率が約70%で、メンテナンス作業ができていないことから、国の事業を活用して処理施設の増設工事を実施し、これを解消したい。

問 下水道管の管理状況は。

答 現在は管工事組合がボランティア活動の一環として、目視による点検を実施している。

